## ★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円) 備考① (地方単独事業に 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等) コロナ感染 症への対応 として必要 な事業 成果目標(可能な限り定量 的指標を設定) 定) ・ 地域住民への周知 方法(HP, 広報紙など) 検査促進枠 の地方負担 分に充当 特定事業 者等支援 給付金等 ⑨を選択した場 交付対象事 業の名称 種類 合、より効果があると考える理 基金 参考資料 経済対策との関係 総事業費 305,402 ①コロナ禍における物価高騰が続く中で、物価高騰の負担感が大きい 10-11 7 向においる物画画版が多い中に、物画画版の真圧感が入ると 低所得者の負担軽減のため住民税非課税世帯を対象に重点支援給付 金現金給付金 129、000千円 ③令和5年度分住民税非課税世帯(4,300世帯を見込む)を対象に1 住民税非課 税世帯等に 対する価格 世帯3万円を給付 ④令和5年度分住民税非課税世帯 ④-Ⅳ. コロナ禍におい 対象者への支 給率100% HPや広報紙等での 周知 て物価高騰等に直面する生活困窮者等への支 0 0 0 129.000 R6.3 0 0 R5.5 ①コロナ禍における物価高騰が続く中で、物価高騰の負担感が大きい ① コナ何における物価高騰が歌い中で、物価高騰が見担恐が入され 低所得者の負担軽減のため住民税非課税世帯を対象に重点支援給付 金、現金給付」を支給するにあたっての事務経費。 ②住民税非課税世帯への給付金に係る事務費。 住民税非課 税世帯等に 対する価格 (2仕氏税非採税世帯への紹行金に除る事務費。 ③事務費 10,750千円 消耗品63千円、印刷製本118千円、通信運搬1,162千円、振込手数 10,750 料493千円、システム改修6,500千円、申請入力等作業人材派遣1, 289千円、時間外手当1,125千円 ④令和5年度分住民税非課税世帯 ④-Ⅳ. コロナ禍におい て物価高騰等に直面する生活困窮者等への支 対象者への支 HPや広報紙等での 周知 対する価格 高騰紀東 援給事業 ( 務費) 0 0 0 0 R5.5 R6.3 1)コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で様々な困難に直面 した方々の生活・暮らしの支援として、住民税均等割非課税世帯を対象 に物価高騰対応重点支援給付金(7万円現金給付)に上乗せして補助 在例圖周勝列心並然又接触的並(7万円現並納的)だ を実施する。 ②③給付金:10千円を加算(10千円\*4,000世帯) 40,000 ④令和5年度分住民稅均等割非課稅世帯 住民税非課科 ④-Ⅳ. コロナ禍におい ①エネルギー・食 対象者への支 給率100% HPや広報紙等での 周知 0 0 0 0 R6.1 R6.3 syakai/oshiras /14219.html 外帯低 に給所 条付得 る金者 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で様々な困難に直面 した方々の生活・暮らしの支援として、住民税均等割非課税世帯を対象 に物価高騰対応重点支援給付金(7万円現金給付)に上乗せして補助 に物価高騰対応里点又接和刊並、ハルスルを出れて を実施する。 ②物価高騰対応重点支援給付金にかかる事務費 ③事務費926千円 時間外52千円、消耗品9千円、通信運搬102千円、手数料57千円、 住民税非課税 世帯等に対す る価格高騰緊 ④-Ⅳ. コロナ禍におい ①エネルギー・食 y.ritto.lg,jp/soshi ki/kenkofukushi /syakai/oshiras e/14219.html 927 ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯(4,000世帯) 対象者への支 給率100% HPや広報紙等での 周知 急支援給付金 支給事業上乗 せ支給(事務 0 0 0 R6.1 R6.3 ①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、一定基準を満たす省エネ家電の購入に要した費用の一部を補助する。 
3本 インス 
3本 インス 
3本 
3の千円、冷蔵庫、冷凍庫) 
3本 
3の千円×10件 
3、300千円、冷凍庫 
3の千円×12件 
3の千円×10件 
4市民 ④-Ⅱ. エネルギー・原 材料・食料等安定供給 対策 進による生活者 支援 補助対象商品 計202件の補 助 売対象店舗にてビ ラ配布 省エネ家雷闘 0 0 0 0 R5.4 R6.3 入補助金 | |①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上がりに ①コロナ何においる原本画版で初回商販売による足物質の組上が分析 作为給食費の値上げを避けるため、公立保育園の給食食材費高騰分に 充当する。 ②③ 基準額: ④-IV. コロナ禍におい ②エネルギー・食 て物価高騰等に直面す 料品価格等の物 る生活困窮者等への支 価高騰に伴う子 公立保育園給 食食材費高騰 分補助 基準額: 3.293 よ220円(主食720円+副食4,500円)×滋賀県における食料物価 上昇率7.9%=412円/月 対象となる全施 設で実施する HP 0 0 0 R5.4 R6.3 | 上昇率7.9%=41と円7月 算定: 自園:412円×516人×9カ月=1,913,328円 センター給食:412円×279人×12カ月=1,379,376円 合計3,293千円(3,292,704円) (4) 園児保護者

## ★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画  (単位:千円																							
国の予算年度	助 原油 ・ 騰等 単 活者	コナ禍において 由価格・物価高 等に直面者名生 者や事業者に対 する支援	帯支援枠	交付対象事 業の名称	所 管	交付金	金の区分重点交付金	コロナ感染応をなる事業	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法 (HP, 広報紙な ど)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連して業がある目 補助・その 会、表の 会、表の 会、表の 会、表の 会、表の 会、表の 会、表の を 名と を 名と を るの を るの を るの を るの を るの を るの を るの を る
9 R4	単	0	-	公立幼稚園給養合材養高騰分補助		-	0	0	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		2,122	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上が切に (年)給食費の値上げを避けるため、公立幼稚園の給食食材費高騰分に 充当する。 (2)③ 基準額: (自園):4,170円(主食640円+副食3,530円)×滋賀県における 食料物価上昇率7,9%=329円/月 (センター給食週3日施設):2,430円(主食400円+副食2,030円) ×滋賀県における食料物価上昇率7,9%=191円/月 (センター給食週5日施設):4,170円(主食640円+副食3,530円) ×滋賀県における食料物価上昇率7,9%=329円/月 算定: センター給食:(329円×治田西・治田・大宝3歳児115人×7カ月)+ (329円×治田西園4~5歳児51人×11カ月)+(329円/月×治田・ 大宝4~5歳児213人×7カ月)+(191円×治田・大宝園213人×4 カ月)=1,103千円(1,102,685円) 1回3、歳児:329円×119人×7カ月=274,057円 4~5歳児:329円×283人×8カ月=744,856円 合計(3歳児+4~5歳児)1,019千円(1,018,913円) (6個児保護者		-	-	1	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	НР		
10 R4	単	0	-	民間保育所等高 務食食核 養分支援 (保育認定)		_	0	0	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物			①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上がりに 伴う給食費の値上げを避けるため、民間保育所(保育認定)の給食食材 費高騰分に充当する。 ② 基準額: 10、344円/人・年額、副食費徴収免除対象者7,944円/人・年額 算定: 保育所・ごも園:10、344円×876人=9、061、344円 地域型保育施設:10、344円×120人=1、241、280円 副食費徴収免除対象者:7、944円×74人=587,856円 合計10、891千円(10、890、480円) ※0欄その他は県補助5、445千円 ④園児保護者	_	_	_	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	НР		
11 R4	単	0	-	民間保育所等高 給食食材費高 騰分支援事業 (教育認定)		-	0	0	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		57	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上がりに 伴う給食費の値上げを避けるため、民間保育所(教育認定)の給食食材 費高騰分に充当する。 ②③ 基準額: 10、344円/人・年額 算定: 10、344円/年×11/12月×6人=57千円(56,892円) ※の欄その他は県補助28千円 ④園児保護者	<u>-</u>	_	-	1	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	нР		
12 R4	単	0	-	公立保育所給 食費一部軽減 事業		_	0	0	④-Ⅳ. コロナ禍におい て物価高騰等に直面す る生活困窮者等への支 援	料品価格等の物		3,027	①コロナ禍において物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、 主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(公立保育認定分) ②③ 主食720円/月×559人×7カ月=2,818千円(2,817,360円) 事務職員派遣委託209千円 (4) 園児保護者	_	_	-	1	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
13 R4	単	0	-	公立幼稚園給 食費一部軽減 事業		-	0	0	④-W. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		3,791	①コロナ禍において物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(公立教育認定分) ②③ (センター給食):主食640円/月×379人×7カ月=1,698千円(1,697,920円) (自園):主食640円/月×402人×7カ月=1,801千円(1,800,960円) 3~5歳にかかる事務職員派遣委託292千円	_	_	-	1	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	НР		
14 R4	単	0	_	民間保育所等 給食費一部軽 減事業(保育 認定)		-	0	0	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		2,878	①コロナ禍において物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、 主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(民間保育認定分) ②③主食費720円/月×571人×7カ月=2,878千円(2,877,84 0円) ④園児保護者	_	_	-	_	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
15 R4	単	0	-	民間保育所等 給食費一部軽 減事業(教育 認定)		-	0	0	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		27	①コロナ禍において物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、 主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(民間教育認定分) ②③主食640円/月×6人×7カ月=27千円(26,880円) ④園児保護者	-	_	-	_	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	НР		
16 R4	単	0	-	小学校給食食材費高騰分		_	0	0	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		40,003	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で子育ての負担が増加している中で、公立小学校の令和5年9月より給食週5日制の開始に伴う食数増加/及び給食食材養高騰分に充当する。 ②②週4日から週5日による給食費値上がり分を支援するため食数増加/みび給食食材養高騰分に充当する。 ②③週4日から週5日による給食費値上がり分850円/月(週4日3,400円→週5日4,250円) 850円/月×4,267人(生徒数)×7カ月=25,389千円(25,388,650円) 3,400円/月×4,267人(生徒数)×4カ月(7月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=4,585千円(4,584,464円) 4,250円/月×4,267人(生徒数)×7カ月(9~3月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=10,029千円(10,028,516円) ④児童保護者	-	_	-	ı	R5.4	R6.3	給食費の値上 げを行わない 値上げ率0%	児童保護者へ通知 文を配布 広報紙での周知 HP		

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画															(単位:千円)								
国の予算年度	助 原油価格 ・ 騰等に直 単 活者や事	間において高いでは、 は、物価の名は、 を重要者に対する。 を表表しまする。 を表表しまする。	支援枠しる	を付対象事 業の名称	所管	交付金	金の区分重点交付金	コロナ感染応対の必求な事業	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠 の地方負担 分に充当		個人を対 象とした 給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量 的指標を設定)		参考資料	備考① (地方単独事業に 関連しているる場合、その国庫補助事業名と所管省庁 名と所管省庁
17 R4	単	0		学校給食食 費高騰分		_	0	0	④ □ Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		21,32:	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で子育ての負担が増加している中で、公立中学校の令和5年9月より給食週5日制の開始に伴う食数増加/汲び給食食材費高騰分に充当する。 ②③週4日から週5日による給食費値上がり分950円/月(週4日3,800円→週5日4,750円) 3950円×2、035人(生徒数)×7カ月=13,533千円(13,532,750円) 3,800円×2、035人(生徒数)×4カ月(7月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7、9%=2、444千円(2,443,628円)4,750円×2、035人(生徒数)×7カ月(9~3月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7、9%=2、444千円(2,443,628円)4、750円×2、035人(生徒数)×7カ月(9~3月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7、9%=5,346千円(5,345,436円)(4)生徒保護者	_	-		-	R5.4	R6.3	給食費の値上 げを行わない 値上げ率0%	生徒保護者へ通知 文を配布 広報紙での周知 HP		
18 R4	単	0	- 施	護サービス 設物価高騰 策事業		-	0	0	④-I.原油価格高騰 対策	⑤医療・介護・保 育施設、学浴場係 に公する物価高 騰対策支援		6,45	(コロナ禍における物価高騰等の影響で、食材料費の値上げにより食費の負担が増えた介護サービス事業者等に対し、支援金を給付する。) (②3補足給付対象者の食材費98円/日98円×366日×180人×1/2=3,229千円(3,228,120円)※10欄その他は県補助3,228千円(4市内介護サービス事業者	-	-	_	-	R5.4	R6.3	対象事業者へ の支給率10 0%	НР		
19 R4	単	0	_ #-	がい福祉 ービス施設 価高騰対策		-	0	0	④-I.原油価格高騰 対策	⑤医療・介護・保 育施、公衆冷・ 原、公衆冷・ に対する物価 騰対策支援		1,549	()コロナ禍における物価高騰等の影響で、食材料費の値上げにより食 費の負担が増えた障がい福祉サービス事業者に対し、支援金を給付する。 2(②補足給付対象者の食材費32円/1食 32円×242日×200人=1,549千円(1,548,800円) (④市内障がい福祉サービス事業者	-	-	_	-	R5.4	R6.3	延べ48,400人分	対象事業所への電 子メールによる事業 勧奨案内 HP		
20 R4	単	0		道事業会計 出•補助		_	0	0	④-I.原油価格高騰 対策	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援		2,591	①コロナ禍において原油価格及び物価高騰のため電力費等の負担が 増大し、水道料金への価格転嫁が必要な状況となっている。水道料金 への価格転嫁による市民や事業者の負担増加を防止するため、水道事 業会計に電気料金の上昇分を補助する。 ②水道事業会計 動力費 (③急激な物価高騰前の平常時(令和3年度)から上昇した高圧電力料金 令和3年度各月の燃料単価から上昇した額(再工未賦課単価の値下げ に伴う負担減を考慮)×本年各月の高圧電力使用量=2,591千円(消費稅抜き)(4月~3月分] (3栗東市水道事業会計	_	-	_	-	R5.4	R6.3	水道料金の値 上げ幅を0円と する	HP		
21 R4	単	0		書館新聞閲席リニュー		0	_	0	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強	_		1,006	①新型コロナウイルス感染症対策として、通常のパーテーションでは新聞がはみ出たり、勝手に異動させることがあったため、新聞閲覧専用の和を設置し閲覧時の利用者間の距離を確保する。 3(②備品購入費、設置費	_	_	_	_	R6.1	R6.3	クラスター発生	HP		

No 算年度	助 原油値 ・ 騰等に 単 活者や	ナ禍において高において高に物を画者を画者を言うという。 一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一本の一	帯支援枠	交付対象事 業の名称	所管	通常交付金	重点交付金	コロナの対応を対応要な事業	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP, 広報紙な ど)	参考資料	備考す (地声単な (地速) (地速) (地速) (地速) (地速) (地速) (地速) (地速)
17 R4	単	0	_	中学校給食食材養高騰分		_	0	0	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	料品価格等の物		21,323	(①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で子育ての負担が増加している中で、公立中学校の令和5年9月より給食週5日制の開始に伴う食数増加(週4日→週5日)による給食費値上がり分を支援するため食数増加分及び給食材食高齢/に充当する。(②3)週4日から週5日による給食費値上がり分950円/月(週4日3,800円→週5日4,750円) 950円×2,035人(生徒数)×7カ月=13,533千円(13,532,750円) 3,800円×2,035人(生徒数)×4カ月(7月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7,9%=2,444千円(2,443,628円) 4,750円×2,035人(生徒数)×7カ月(9~3月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7,9%=2,444千円(5,345,436円) (4)生徒保護者	-	-	_	-	R5.4	R6.3	給食費の値上 げを行わない 値上げ率0%	生徒保護者へ通知 文を配布 広報紙での周知 HP		
18 R4	単	0		介護サービス 施設物価高騰 対策事業		-	0	0	④-I.原油価格高騰 対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,457	①コロナ禍における物価高騰等の影響で、食材料費の値上げにより食 費の負担が増えた小腹サービス事業者等に対し、支援金を給付する。 ②3補足給付対象者の食材費98円/日 98円×366日×180人×1/2=3, 229千円(3, 228, 120円) ※0欄その他は県補助3, 228千円 ④市内介護サービス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象事業者へ の支給率10 0%	HP		
19 R4	単	0		障がい福祉 サービス施設 物価高騰対策 事業		_	0	0	④-I.原油価格高騰 対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価属対策支援		1,54\$	①コロナ禍における物価高騰等の影響で、食材料費の値上げにより食 費の負担が増えた障がい福祉サービス事業者に対し、支援金を給付する。 ②③補足給付対象者の食材費32円/1食 32円×242日×200人=1,549千円(1,548,800円) ④市内障がい福祉サービス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	延べ48,400人分	対象事業所への電 子メールによる事業 勧奨案内 HP		
20 R4	単	0		水道事業会計 繰出・補助		_	0	0	④- I.原油価格高騰 対策	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援		2,591	①コロナ橋において原油価格及び物価高騰のため電力費等の負担が増大し、水道料金への価格転嫁が必要な状況となっている。水道料金への価格転嫁による市民や事業者の負担増加を防止するため、水道事業会計に電気料金の上昇分を補助する。②水道事業会計動力費③急激な物価高騰前の平常時(令和3年度)から上昇した高圧電力料金令和3年度各月の燃料単価から上昇した額(再エネ賦課単価の値下げに伴う負担減を考慮)×本年各月の高圧電力使用量=2,591千円(消費稅抜き)【4月~3月分】(④栗東市水道事業会計	-	-	-	-	R5.4	R6.3	水道料金の値 上げ幅を0円と する	НР		
21 R	単	0	-	図書館新聞閲 覧席リニュー アル事業		0	-	0	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強 化	_		1,006	①新型コロナウイルス感染症対策として、通常のパーテーションでは新聞がはみ出たり、勝手に異動させることがあったため、新聞閲覧専用の机を設置し閲覧時の利用者間の距離を確保する。 ②備品購入費、設置費 ③新聞閲覧が1713千円専用机設置費用 293千円	-	-	-	-	R6.1	R6.3	クラスター発生 件数を0とする	НР		
22 R	単	0	-	市内小中学校新型コロナウイルス感染症対策用清掃業務		0	-	0	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強 化	-		8,712	①学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童及び生徒の学びの保証のため、校内共用部の除菌清掃を実施する。 ②校内除菌清掃委託費 ③小学校 6,534千円、中学校 2,178千円 ④市立公立小中学校12校	-	-	-	-	R5.4	R6.3	クラスター発生 件数を0とする	HP		
23 R4	単	0	-	障がい福祉施 設における感 染症拡大防止 対策補助事業		0	_	0	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強 化	_		1,500	①新型コロナウイルス感染症対策として、障がい福祉施設の利用者が安心してサービスを利用することができる環境を整備するため、ならびに、職員の感染予防や拡大防止を図るため、マスク、衛生用品、機器等の購入等に対し補助を行う。 ②③ 補助金:上限100千円×15施設 ④市内障がい福祉施設	_	-	-	-	R5.4	R6.3	対象事業所への補助率を100%とし、感染拡大防止を図る。	HP		
24 R4	単	0		介護サービス 事業者支援事 業費補助金		0	-	0	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強 化	_		2,600	(新型コロナウイルス感染症対策として、介護サービス施設の利用者が安心してサービスを利用することができる環境を整備するため、ならびに、職員の感染予防や拡大防止を図るため、マスク、衛生用品、機器等の購入等に対し補助を行う。 (2)③ 補助金:上限100千円×26法人 ④市内介護サービス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象事業所への補助率を100%とし、感染拡大防止を図る。	HP、対象事業所へ の電子メールによる 事業勧奨案内		
25 R4	単	0	-	コミュニティセ ンター大宝西 調理室空調設 備新設工事		0	-	0	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強 化	-		2,594	①新型コロナウイルス感染症対策のため、コミュニティセンターの調理 室に空調設備を新設し、安定した空気の循環、外気との入れ替えを行 う。 ②③工事費2,594千円 ④コミュニティセンター大宝西	-	-	-	-	R5.4	R5.11	施設内クラス ター発生件数を Oとする	HP		
26 R	単	0	-	学童保育所感 染症拡大防止 対策事業		0	_	0	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強 化	_		4,244	①学童保育所における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心してすごせる放課後の居場所を確保するため、学童保育所内共有部の 除菌清掃を実施する。 ②消毒委託料 ③2、143円/回×198日分(平日のみ)×10所 ④公設学童保育所	-	-	-	-	R5.4	R6.3	施設内クラス ター発生件数を Oとする	НР		